

公益財団法人 大阪産業局

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 立野 純三	設立年月日	平成31年4月1日	
電話番号	06(6947)4324	法人所管課	商工労働部商工労働総務課	
所在地	大阪市中央区本町橋2-5 マイドームおおさか	HPアドレス	https://www.obda.or.jp/	
設立目的	大阪の中小企業等の経営力強化や創業支援等の事業を行うことにより、府内中小企業等の健全な創出及び育成を図り、もって活力ある大阪経済の発展に寄与することを目的とする。(平成31年4月、(公財)大阪産業振興機構と(公財)大阪市都市型産業振興センターが新設合併し、(公財)大阪産業局として新たに業務を開始。)			
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		-		
主 な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	15,000	千円	0.6%
	大阪市	35,000	千円	1.4%
	大阪商工会議所	18,100	千円	0.7%
	東大阪市	1,000	千円	0.0%
	その他の団体	2,472,180	千円	97.3%
出捐総額		2,541,280	千円	
大阪府の実質的な出捐		1,956,000	千円	77.0%
備考	(基本財産)	2,541,280	千円	

2. 役職員の状況

(单位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	5	1	0	5	1	0	5	1	0
	非常勤役員	7	0	0	7	0	0	7	0	0
職員	管理職 プロパー職員	3		0	3		0	3		0
	その他	37	4	1	37	4	0	38	4	0
	一般職 プロパー職員	11		1	10		1	10		1
	その他	110	16	0	116	16	0	112	16	0
	常勤職員計	161	20	2	166	20	1	163	20	1
	常勤以外の職員	6		0	4		0	4		0

プロパー職員(13 人)の給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	6,693	千円	平均年齢	58.2	歳
-------------	-------	----	------	------	---

[illegible]

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事	3 名以上12名以内
	監事	2 名以内
任期	理事	2 年
	監事	4 年

選任方法

理事及び監事は、評議員会の決議により選任する
理事長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議
により理事の中から選定する

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① 小規模企業者等設備貸与事業	1,621,725	1,715,322	1,872,487	2,044,233	2,081,085	小規模企業者等の経営基盤強化に必要な機械設備等を長期かつ低利で割賦販売又はリースする。
全事業合計に占める割合	33.7%	33.1%	32.8%	35.0%	34.2%	
② 大阪産業創造館事業	953,209	1,050,224	980,094	1,018,042	950,339	大阪産業創造館を活用し中小・ベンチャー企業に対して様々なビジネスチャンスをつかむ場を提供するとともに創業を促進し経営課題の解決等をコンサルティングする。
全事業合計に占める割合	19.8%	20.2%	17.2%	17.4%	15.6%	
③ マイドームおおさか運営管理事業	759,263	814,588	893,559	845,528	940,140	「マイドームおおさか」の展示場及び会議室等の管理・運営を行う。
全事業合計に占める割合	15.8%	15.7%	15.7%	14.5%	15.4%	
④ 大阪産業創造館運営管理事業	298,332	297,275	299,551	301,401	335,135	「大阪産業創造館」の施設管理・運営を行う。
全事業合計に占める割合	6.2%	5.7%	5.2%	5.2%	5.5%	
⑤ ①～④以外の事業	1,181,016	1,312,327	1,660,542	1,629,575	1,784,390	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、よろず支援拠点事業、人材戦略支援事業など。
全事業合計に占める割合	24.5%	25.3%	29.1%	27.9%	29.3%	
全事業合計	4,813,545	5,189,736	5,706,233	5,838,779	6,091,089	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事 項	事業量			備 考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
① 小規模企業者等設備貸与事業	設備貸与事業	貸与額:20億円 申込件数:130件	貸与額:22億円 申込件数:161件	貸与額:20億円 申込件数:130件	
② 大阪産業創造館事業	事業活動の基盤支援 (1)コンサルティング事業 経営相談室	相談件数:5,800件	相談件数:6,219件	相談件数:5,800件	
	(2)競争力強化支援事業 ①経営力強化支援事業 ②中小企業DX推進支援事業	経営力強化件数:980件 経営力強化件数:120件 具体的なアクションに着手した企業:55社	経営力強化件数:1,110件 経営力強化件数:126件 具体的なアクションに着手した企業:70社	経営力強化件数:940件 経営力強化件数:120件 具体的なアクションに着手した企業:55社	
	③販路開拓支援事業	マッチング仲介件数:900件 マッチング成約件数:120件	マッチング仲介件数:1,398件 マッチング成約件数:234件	マッチング仲介件数:600件 マッチング成約件数:100件	
	④広報事業 ⑤大阪経済に関する調査事業	(通年実施) (通年実施)	(通年実施) (通年実施)	(通年実施) (通年実施)	
	(3)地域産業振興事業 ①ものづくり企業支援事業	マッチング仲介件数:2,500件 マッチング成約件数:280件	マッチング仲介件数:3,430件 マッチング成約件数:421件	マッチング仲介件数:2,500件 マッチング成約件数:300件	

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
③ マイドームおおさか運営管理事業	(4)創業支援事業	創業件数:228件	創業件数:251件	創業件数:243件	
	(5)新産業推進事業	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
	展示場等施設運営事業 (マイドームおおさか)	稼働率:62%	稼働率:54.7%	展示場事業収益:580,000千円	
	(4) 大阪産業創造館運営管理事業	稼働率:75%	稼働率:60.9%	稼働率:75%	
	(5) その他の事業				
	(1)コンサルティング事業 よろず支援拠点	相談実績件数:5,550件	相談実績件数:6,286件	相談実績件数8,233件	
	(2)競争力強化支援事業 事業承継支援強化事業	事業承継相談件数:389件	事業承継相談件数:414件	—	
	(3)地域産業振興事業				
	①ものづくりビジネスセンターおおさか (MOBIO)の運営に関する事業				
	・MOBIO運営	来館者数:28,000名	来館者数:20,239名	—	
	・産学連携事業	産学連携マッチング支援件数:25件	産学連携マッチング支援件数:31件	産学連携マッチング支援件数:25件	
	・中小企業取引振興事業	取引あっせん件数:420件	取引あっせん件数:472件	取引あっせん件数:420件	
	②大阪産業局商工会議所・商工会 等連携地域キャラバン隊事業	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
	(4)人材戦略支援事業	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
	(5)成長企業育成支援事業				
	①グローバルイノベーション 創出支援事業	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
	②大阪スタートアップ・ エコシステム事業	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
	(6)国際ビジネス支援事業	支援件数:2,100件	支援件数:2,035件	支援件数:2,100件	
	①国際ビジネスサポートセンター の運営	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
	②ビジネスサポートデスクによる 各種ビジネス支援	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
	③有望市場販路開拓促進事業	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
	④海外拠点(上海事務所)の運営	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	
	(7)インキュベーション等管理運営	(通年実施)	(通年実施)	(通年実施)	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		331,095	345,032	352,794	351,629	352,895	
(内訳)	中小企業取引振興事業費補助金	86,382	88,965	0	0	0	下請取引振興事業及び販路開拓支援事業に対する補助(R6年度より交付金化)
	小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	17,133	12,140	19,902	18,737	20,003	小規模企業者等設備貸与事業に係る貸し倒れ対応のための準備金を補助
	大阪府中小企業支援交付金	227,580	243,927	332,892	332,892	332,892	企業ニーズに応じて機動的に事業を実施できるよう、府移管事業(国際ビジネス支援・ものづくり支援・スタートアップ支援・DX支援・デザイン支援)に係る事業経費を一本化し交付 R6より新たに中小企業取引振興事業費補助金を交付金化

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
委 託 料		231,036	274,310	352,525	351,742	338,637	
(内 訳)	OSAKALごとフィールドにおける総合就業支援業務中核人材雇用戦略デスク業務 (随契)	57,198	58,241	59,621	59,528	33,560	若者、女性、中高年齢者、障がい者等の就業支援と、府内中小事業の産業人材確保支援
	中小企業カスタマーハラスメント対策促進事業 (公募)	0	0	0	0	9,347	事業者のカスタマーハラスメント対策は、企業の価値向上や取引先との関係維持・強化、人材の離職の抑止に繋がる。その対策を促進するため各支援機関による事業者への効果的な支援にツール整備、支援機関の育成に取り組む
	大阪府受動喫煙防止対策相談窓口事業 (随契)	15,000	15,000	15,000	14,000	0	大阪府受動喫煙防止対策補助金の活用促進の為の相談、助言、指導業務及び窓口運営(R6年度で事業終了)
	外国人材マッチングプラットフォーム運営委託事業 (随契)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	中小企業の外国人材採用を促進するマッチングプラットフォームを構築し、採用マッチングをワンストップで支援
	海外人材アプローチ支援事業 (随契)	0	0	19,228	19,228	0	海外拠点を活用し、現地の外国人材(海外人材)に対し、府内の中小企業のPRの場としてオンライン企業説明会を実施
	V字回復に向けた新事業展開チャレンジ支援業務 (公募)	42,842	0	0	0	0	中小・小規模事業者が実施する新事業展開について、計画策定から実行段階に生じる課題の解決に向けた専門家による伴走支援を実施
	経営資源移転円滑化支援業務 (随契)	9,615	9,288	9,809	8,123	0	第三者承継(M&A)による経営資源の円滑な移転を支援するため、事業者をサポートする人材の育成とハンズオン支援を実施(R6年度で事業終了)
	スタートアップ資金調達促進事業 (随契)	29,975	0	0	0	0	研究開発型スタートアップ「ディープテック」の成長を支援するため、民間ファンドの組成促進に向けた取組みを推進
	ディープテック分野のスタートアップ支援スキーム構築事業 (随契)	4,804	14,036	0	0	0	ディープテック分野のスタートアップ創出・育成に注力し地域の強みを生かした特色あるスタートアップエコシステム構築作りを実施
	スタートアップ活躍促進事業委託事業 (随契)	0	0	52,558	52,558	42,517	地域のディープテックへの支援体制の強化に向け、民間支援者等を活用した地域の成長支援機能の整備・強化等にかかる委託料
	多様な人材活用促進業務改善コンサルティング業務 (随契)	0	0	37,339	37,339	37,411	柔軟な雇用形態を導入するための体制整備をサポートする「業務改善コンサルタント」を配置
	新事業展開テイクオフ支援事業 (随契)	41,602	146,553	121,630	121,630	166,956	新規事業の推進や、生産性向上に資する省力化等に取り組む府内中小企業に対し、伴走支援及び設備投資等に対する補助支援を行う
	大阪のものづくり看板企業紹介WEB制作業務 (随契)	0	1,192	1,707	1,235	1,707	ものづくり看板企業紹介のWEB制作に対する委託業務費

(内 訳)

ものづくりイノベーション等推進事業費(ものづくり中小企業の強みを活かした万博の機運醸成事業)

海外ビジネスイベント情報に係るWEBページ制作・メルマガ配信事業

(随契)

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
貸 付 金		1,600,000	1,600,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	小規模企業者等設備貸与資金貸付金 等
その他(分担金・負担金・出捐金等)		70,878	74,188	89,331	83,743	130,971	
(内 訳)	マイドームおおさか府有部分管理費等負担金 (負担金)	50,846	52,281	62,246	57,658	60,836	マイドームおおさかの光熱水費・設備保守費用等負担金 及びクリエイションコア東大阪の施設利用負担金(R6年度まで)
	マイドームおおさか設備改修費負担金 (負担金)	0	0	0	0	42,556	府が「公共施設等の長寿命化と予防保全型の維持管理体制の構築」 と「施設総量の最適化・有効活用」に対応するため推進しているファ シリティマネジメント制度において、マイドームおおさかの設備のうち 当該制度の対象となった維持管理工事に係る負担金
	海外事業所等運営費(国際ビジネス支援事 業負担金) (負担金)	19,846	21,388	27,085	23,756	27,579	上海事務所運営費等負担金(R3年度より一部交付金化)
	マイドームおおさか会場等使用料 (使用料)	186	519	0	2,329	0	会議等
計		2,233,009	2,293,530	2,494,650	2,487,114	2,522,503	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	6,262,242	6,716,185	7,124,975

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	17,636,986	18,333,788	18,769,509	435,721	(現金預金) 現金預金の増加については、割賦設備の増加などに伴う事業活動によるキャッシュフローの減(328,535千円)があった一方で、設備貸与事業の拡大などに伴う財務活動によるキャッシュフローの増(555,076千円)があったことが主な要因である。
	流動資産	8,477,440	9,405,636	9,978,268	572,632	(その他流動資産) その他流動資産の増加については、設備貸与事業における割賦設備の増(467,292千円)が主な要因である。
	現金預金	761,547	1,023,221	1,229,545	206,324	(特定資産) 特定資産の減少については、施設整備準備資産等の取崩による減や割賦預かり保証金積立資産の増などによる基金等の減(20,424千円)及び建物等の固定資産の減価償却による減(74,871千円)が主な要因である。
	未収金	348,693	456,674	467,792	11,118	
	その他流動資産	7,367,200	7,925,741	8,280,931	355,190	
	固定資産	9,159,547	8,928,152	8,791,240	△ 136,912	
	基本財産	2,554,842	2,554,852	2,554,861	9	
	特定資産	5,610,838	5,549,990	5,454,334	△ 95,656	
	その他固定資産	993,867	823,311	782,045	△ 41,266	
	負債合計	9,524,242	10,418,880	11,131,067	712,187	
	流動負債	1,165,384	2,574,558	2,820,383	245,825	(短期借入金) 短期借入金の増加については、設備貸与事業における翌期返済予定の1年内返済予定長期借入金の増(191,163千円)によるものである。
	短期借入金	462,479	1,562,416	1,753,579	191,163	
	未払金	548,801	645,186	672,049	26,863	
	その他流動負債	154,104	366,956	394,755	27,799	
	固定負債	8,358,858	7,844,321	8,310,684	466,363	(長期借入金) 長期借入金の増加については、設備貸与事業における翌期返済予定としての短期借入金への振替増による減(191,163千円)の一方で、設備貸与制度の総事業額枠を20億から22億へ拡大したことなどによる設備貸与事業に係る借入金の増(555,811千円)との相殺によるものである。
	長期借入金	7,208,609	6,591,945	6,956,593	364,648	
	各種引当金	134,862	123,800	97,029	△ 26,771	
	その他固定負債	1,015,387	1,128,576	1,257,063	128,487	
	正味財産合計	8,112,744	7,914,908	7,638,441	△ 276,467	(その他固定負債) その他固定負債の増加については、設備貸与事業における長期預り保証金の増(133,022千円)が主な要因である。
	指定正味財産	3,472,460	3,465,654	3,389,247	△ 76,407	
	一般正味財産	4,640,284	4,449,254	4,249,194	△ 200,060	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価		
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					【一般正味財産増減の部】		
	経常収益	4,667,714	5,028,946	5,659,144	630,198	(事業収益) 事業収益の増加については、KSAC事業等による受託料収益の増(208,273千円)及び設備貸与事業収益の増(266,376千円)が主な要因である。		
		基本財産運用益	71,398	105,518	126,286	20,768	(受取寄付金) 受取寄付金の増加については、施設整備準備資産等の取崩に伴う指定正味財産振替の増(60,330千円)が主な要因である。	
		特定資産運用益	43,233	46,271	94,227	47,956	(事業費) 事業費の増加については、KSAC事業等による受託事業費用の増(203,360千円)や大阪府市交付金事業費用の増(100,073千円)及び設備貸与事業における割賦販売原価及びリース原価の増(262,602千円)が主な要因である。	
		受取会費	0	1,886	1,147	△ 739	(経常外収益) 経常外収益の増加については、設備貸与事業における貸倒引当金戻入益の増(4,764千円)、大阪府受取補助金の増(5,023千円)によるものである。	
		事業収益	3,249,796	3,492,185	3,977,500	485,315	【指定正味財産増減の部】	
		受取補助金等	1,240,169	1,362,703	1,341,486	△ 21,217	(基本財産運用益) 基本財産運用益の増加については、基本財産に高い利率の債券を付け替えた事による利息の増(20,767千円)によるものである。	
		受取負担金	1,560	0	0	0	(一般正味財産への振替額) 一般正味財産への振替額の増加については、施設整備準備資産等の基金取崩の増(80,506千円)及び基本財産受取利息及び特定資産運用利息の増(23,946千円)が主な要因である。	
		受取寄付金	38,139	8,431	80,083	71,652		
		その他の収入(受取利息収入等)	23,419	11,951	38,415	26,464		
		経常費用	4,876,439	5,221,119	5,871,137	650,018		
		事業費	4,813,545	5,189,736	5,838,779	649,043		
		管理費	48,039	31,383	32,358	975		
		返還金	14,855	0	0	0		
		投資有価証券評価損益等	△ 455	△ 1,644	△ 1,095	549		
		当期経常増減額	△ 209,180	△ 193,816	△ 213,088	△ 19,272		
		経常外収益	75,142	4,647	14,434	9,787		
			貸倒引当戻入益	18,919	4,586	9,350	4,764	
			受取補助金等	56,224	61	5,084	5,023	
		経常外費用	3,091	1,591	1,135	△ 456		
			固定資産除却損等	315	1,591	1,135	△ 456	
			投資有価証券清算損	2,776	0	0	0	
	当期経常外増減額	72,051	3,056	13,298	10,242			
	法人税、住民税及び事業税	220	270	270	0			
	当期一般正味財産増減額	△ 137,349	△ 191,030	△ 200,060	△ 9,030			
	(指定正味財産増減の部)							
		受取補助金等	17,473	12,140	18,737	6,597		
		基本財産運用益	72,627	105,528	126,295	20,767		
		特定資産運用益	1,906	1,637	10,960	9,323		
		一般正味財産への振替額	△ 193,695	△ 126,111	△ 232,398	△ 106,287		
	当期指定正味財産増減額	△ 101,690	△ 6,806	△ 76,406	△ 69,600			
	正味財産期末残高	8,112,744	7,914,908	7,638,441	△ 276,467			

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	3,382,500	4,196,000	3,785,180	△ 410,820

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	27,062	27,077	27,207	130	(職員人件費) 職員人件費の増加については、職員数が増加したことが主な要因である。
職員人件費	955,229	972,979	994,220	21,241	
退職給付費用	14,961	9,743	14,243	4,500	
減価償却費	168,919	142,453	141,190	△ 1,263	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	77.4%	78.3%	80.1%	1.8%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、設備貸与事業における1年内返済予定長期借入金の増加(191,163千円)による流動負債の増が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	20.5%	19.3%	17.6%	-1.7%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	71.2%	70.1%	67.4%	-2.7%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	727.4%	365.3%	353.8%	-11.5%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	43.5%	44.5%	46.4%	1.9%pt	

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,229,544,931	1,023,220,618	206,324,313
割賦設備	7,625,973,400	7,158,681,800	467,291,600
リース投資資産	655,102,196	752,632,166	△97,529,970
未収金	467,791,907	456,674,395	11,117,512
未収収益	68,372,450	54,533,763	13,838,687
前払金	2,937,551	415,894	2,521,657
貯蔵品	680,394	635,739	44,655
立替金	238,651	410,432	△171,781
前払費用	3,297,532	6,578,455	△3,280,923
仮払金	313,558	172,219	141,339
未収消費税等	-	-	-
貸倒引当金	△75,984,352	△48,319,912	△27,664,440
流動資産合計	9,978,268,218	9,405,635,569	572,632,649
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	1,757,124	1,757,124	-
投資有価証券	2,553,104,016	2,553,094,416	9,600
基本財産合計	2,554,861,140	2,554,851,540	9,600
(2) 特定資産			
施設整備準備資産	3,078,139	63,407,639	△60,329,500
研究開発企業支援準備資産	456,017,094	475,050,805	△19,033,711
中小企業創業等振興基金	518,712,950	582,512,227	△63,799,277
国際ビジネス振興基金	196,265,035	214,900,935	△18,635,900
国際ビジネス振興積立資産	22,324,946	23,380,432	△1,055,486
設備新円滑化積立資産	147,428,157	133,775,245	13,652,912
設備貸与新利用促進積立資産	118,032,482	118,032,482	-
設備貸与納税準備積立資産	482,284,407	537,246,947	△54,962,540
割賦預り保証金積立資産	1,235,067,454	1,105,495,459	129,571,995
賃貸工場施設運営基金	105,827,495	96,167,467	9,660,028
建物改修準備積立資産	376,502,827	305,044,147	71,458,680
退職給付引当資産	89,908,635	116,860,280	△26,951,645
建物	1,097,382,772	1,149,656,528	△52,273,756
建物附属設備	586,034,527	607,950,540	△21,916,013
構築物	3,587,438	3,813,646	△226,208
什器備品	222,566	300,289	△77,723
電話加入権	42,000	42,000	-
ソフトウェア	-	377,520	△377,520
長期貸付金	31,230,000	31,950,000	△720,000
貸倒引当金	△15,615,000	△15,975,000	360,000
特定資産合計	5,454,333,924	5,549,989,588	△95,655,664
(3) その他固定資産			
建物	75,430,853	84,650,190	△9,219,337
建物附属設備	2,423,731	1,140,584	1,283,147
什器備品	35,826,796	38,971,157	△3,144,361
リース資産	2,812,810	4,440,370	△1,627,560
電話加入権	6,865,954	7,030,151	△164,197
ソフトウェア	131,330,542	86,501,665	44,828,877
敷金	1,048,545	1,048,844	△299
投資有価証券	480,879,902	553,086,139	△72,206,237
保証金	180,000	180,000	-
出資金	500,000	400,000	100,000
長期前払費用	2,387,560	3,452,199	△1,064,639
長期未収金	347,647,657	292,170,588	55,477,069
貸倒引当金	△305,289,068	△249,760,970	△55,528,098
その他固定資産合計	782,045,282	823,310,917	△41,265,635
固定資産合計	8,791,240,346	8,928,152,045	△136,911,699
資産合計	18,769,508,564	18,333,787,614	435,720,950

公益財団法人 大阪産業局

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
1 年内返済予定長期借入金	1,753,579,000	1,562,416,000	191,163,000
未払金	672,048,721	645,186,396	26,862,325
未払費用	584,811	523,087	61,724
前受金	318,874,499	153,895,340	164,979,159
預り金	43,101,678	64,408,147	△21,306,469
リース債務	1,160,170	1,627,560	△467,390
仮受金	410,029	497,403	△87,374
賞与引当金	5,535,752	3,198,820	2,336,932
未払法人税等	270,000	270,000	-
未払消費税等	24,818,100	142,535,700	△117,717,600
流動負債合計	2,820,382,760	2,574,558,453	245,824,307
2. 固定負債			
長期借入金	6,956,593,000	6,591,945,000	364,648,000
長期リース債務	1,652,640	2,812,810	△1,160,170
退職給付引当金	97,028,553	123,800,386	△26,771,833
受入保証金	-	2,475,000	△2,475,000
長期預り保証金	1,250,344,606	1,117,322,416	133,022,190
長期預り金	5,065,556	5,965,556	△900,000
固定負債合計	8,310,684,355	7,844,321,168	466,363,187
負債合計	11,131,067,115	10,418,879,621	712,187,494
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	344,060,945	340,393,782	3,667,163
民間補助金	3	3	-
寄付金	2,616,239,018	2,696,322,241	△80,083,223
受贈投資有価証券	428,947,379	428,937,779	9,600
指定正味財産合計	3,389,247,345	3,465,653,805	△76,406,460
(うち基本財産への充当額)	(2,554,861,140)	(2,554,851,540)	(9,600)
(うち特定資産への充当額)	(834,386,205)	(910,802,265)	(76,416,060)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(3,294,971,630)	(3,416,831,584)	(△121,859,954)
正味財産合計	7,638,441,449	7,914,907,993	△276,466,544
負債及び正味財産合計	18,769,508,564	18,333,787,614	435,720,950

正味財産増減計算書

令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで

公益財団法人 大阪産業局

(単位:円)			
科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	126,285,574	105,518,495	20,767,079
基本財産受取利息	126,285,574	105,518,495	20,767,079
特定資産運用益	94,227,224	46,271,496	47,955,728
特定資産受取利息	94,227,224	46,271,496	47,955,728
事業収益	3,978,646,759	3,494,071,128	484,575,631
設備貸与事業収益	1,816,099,772	1,549,724,182	266,375,590
受託料収益	1,087,330,084	883,969,879	203,360,205
展示場収益	495,465,920	526,357,990	△30,892,070
会議室事業収益	43,522,626	38,614,220	4,908,406
駐車場事業収益	51,831,840	58,604,292	△6,772,452
備品使用事業収益	115,527,174	108,862,055	6,665,119
建物施設管理収益	66,056,820	60,052,970	6,003,850
賃貸料収益	155,063,823	158,486,563	△3,422,740
受取会費	1,146,500	1,886,000	△739,500
受講料収益	35,534,700	35,729,200	△194,500
広告料収益	2,000,000	3,165,000	△1,165,000
その他事業収益	109,067,500	68,618,777	40,448,723
受取補助金等	1,341,485,708	1,362,702,944	△21,217,236
受取国庫補助金	16,688,956	44,873,239	△28,184,283
受取地方公共団体補助金	-	88,965,000	△88,965,000
受取団体補助金	41,390,316	47,940,688	△6,550,372
受取交付金	1,242,507,450	1,142,434,690	100,072,760
受取大阪府負担金	23,755,763	21,388,283	2,367,480
受取団体助成金	7,157,474	6,637,385	520,089
指定正味財産からの振替	9,985,749	10,463,659	△477,910
受取寄付金	80,083,223	8,431,487	71,651,736
受取寄付金等振替額	80,083,223	8,431,487	71,651,736
雑収益	38,415,127	11,950,508	26,464,619
受取利息	8,056,880	9,091,571	△1,034,691
為替差益	-	496,545	△496,545
雑収入	30,352,047	1,930,892	28,421,155
税還付加算金	6,200	431,500	△425,300
経常収益計	5,659,143,615	5,028,946,058	630,197,557
(2)経常費用			
事業費	5,838,779,407	5,189,736,184	649,043,223
割賦販売原価	1,510,476,400	1,265,615,200	244,861,200
リース原価	193,697,950	175,956,621	17,741,329
役員報酬	21,240,491	21,631,504	△391,013
給料手当	845,933,060	800,194,810	45,738,250
臨時雇用賃金	5,760,039	14,069,926	△8,309,887
賞与引当金繰入額	3,994,335	3,367,669	626,666
退職給付費用	12,002,144	8,172,840	3,829,304
法定福利費	143,190,055	157,087,083	△13,897,028
福利厚生費	1,068,311	994,559	73,752
会議費	3,838,913	5,092,702	△1,253,789
旅費交通費	30,364,846	14,505,311	15,859,535
通信運搬費	22,428,794	17,991,524	4,437,270
減価償却費	140,905,910	141,884,697	△978,787
消耗品費	45,989,951	38,625,290	7,364,661
修繕費	40,209,130	42,029,994	△1,820,864
印刷製本費	30,302,941	21,285,335	9,017,606
広告宣伝費	67,883,151	35,735,655	32,147,496
光熱水料費	143,741,058	138,033,323	5,707,735
賃借料	222,200,334	193,591,940	28,608,394
土地使用料	144,429,981	138,015,879	6,414,102
保険料	4,234,892	18,800,331	△14,565,439
諸謝金	718,710,699	721,529,703	△2,819,004
租税公課	206,758,223	214,627,789	△7,869,566
支払負担金	32,734,717	22,989,385	9,745,332

(単位:円)			
科 目	当年度	前年度	増 減
支払手数料	10,730,382	13,861,261	△3,130,879
支払助成金	118,126,061	66,456,203	51,669,858
委託費	982,996,881	834,282,537	148,714,344
債権管理費	1,187,340	1,003,417	183,923
支払利息	17,964,550	15,219,310	2,745,240
雑費	1,540,460	834,228	706,232
貸倒引当金繰入額	113,912,857	45,113,829	68,799,028
貸倒損失	224,551	1,136,329	△911,778
管理費	32,357,691	31,382,589	975,102
役員報酬	1,259,470	750,269	509,201
給料手当	3,115,427	3,867,293	△751,866
賞与引当金繰入額	1,541,417	722,960	818,457
退職給付費用	2,240,671	1,569,704	670,967
法定福利費	929,616	2,455,280	△1,525,664
福利厚生費	1,971,390	756,699	1,214,691
会議費	18,000	-	18,000
旅費交通費	191,016	329,682	△138,666
通信運搬費	299,471	263,677	35,794
減価償却費	284,578	568,341	△283,763
消耗品費	573,915	1,150,587	△576,672
印刷製本費	25,140	68,860	△43,720
賃借料	1,000,520	935,720	64,800
保険料	646,690	517,747	128,943
諸謝金	2,932,160	2,612,687	319,473
租税公課	31,400	33,700	△2,300
支払負担金	414,480	477,480	△63,000
支払手数料	18,640	18,464	176
委託費	14,858,250	14,228,775	629,475
雑費	5,440	54,664	△49,224
経常費用計	5,871,137,098	5,221,118,773	650,018,325
評価損益等調整前当期経常増減額	△211,993,483	△192,172,715	△19,820,768
投資有価証券評価損益等	△1,095,010	△1,643,736	548,726
評価損益等計	△1,095,010	△1,643,736	548,726
当期経常増減額	△213,088,493	△193,816,451	△19,272,042
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
貸倒引当金戻入益	9,349,522	4,586,486	4,763,036
受取補助金等	5,084,088	60,587	5,023,501
経常外収益計	14,433,610	4,647,073	9,786,537
(2)経常外費用			
固定資産除却損	1,135,201	1,590,829	△455,628
建物附属設備除却損	1,135,200	1,590,811	△455,611
什器備品除却損	1	18	△17
経常外費用計	1,135,201	1,590,829	△455,628
当期経常外増減額	13,298,409	3,056,244	10,242,165
税引前当期一般正味財産増減額	△199,790,084	△190,760,207	△9,029,877
法人税、住民税及び事業税	270,000	270,000	-
当期一般正味財産増減額	△200,060,084	△191,030,207	△9,029,877
一般正味財産期首残高	4,449,254,188	4,640,284,395	△191,030,207
一般正味財産期末残高	4,249,194,104	4,449,254,188	△200,060,084
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	126,295,174	105,528,095	20,767,079
基本財産受取利息	126,295,174	105,528,095	20,767,079
特定資産運用益	10,959,589	1,637,166	9,322,423
特定資産受取利息	10,959,589	1,637,166	9,322,423
受取補助金等	18,737,000	12,140,000	6,597,000
受取地方公共団体補助金	18,737,000	12,140,000	6,597,000
一般正味財産への振替額	△232,398,223	△126,111,394	△106,286,829
一般正味財産への振替	△232,398,223	△126,111,394	△106,286,829
当期指定正味財産増減額	△76,406,460	△6,806,133	△69,600,327
指定正味財産期首残高	3,465,653,805	3,472,459,398	△6,806,133
指定正味財産期末残高	3,389,247,345	3,465,653,805	△76,406,460
III 正味財産期末残高	7,638,441,449	7,914,907,993	△276,466,544

6. R6年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 中小企業支援サービスの向上	事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益の改善(DI) (改善したと回答した企業の割合－悪化したと回答した企業の割合)	－	府内DI値に 上乗せした 売上高変化 DI15 損益変化DI4	府内DI値に上 乗せする 売上高変化 DI15 損益変化DI4	府内DI値に上 乗せした 売上高変化 DI27 損益変化 DI10	16	16	30/30 【100%】
	経営力強化件数	件	3,376	2,726	2,857	7	7	
	マッチング仲介件数	件	8,113	8,090	8,114	7	7	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

① 中小企業支援サービスの向上	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数	件	2,677	2,100	2,035	15	0	45/60 【75%】
	創業件数	件	255	228	251	10	10	
	事業承継相談件数	件	431	389	414	10	10	
	設備貸与事業額	億円	20.0	20.0	22.0	10	10	
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数	件	202	188	338	15	15	

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 法人の正味財産の維持	一般正味財産増減額 (事業実施用資産・納税準備積立資産・ 貸倒引当金の増減額を除く)	千円	55,950	0	44,249	10	10	10/10 【100%】
--------------	--	----	--------	---	--------	----	----	-----------------

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
○最重点目標に掲げるDI値については、原材料費の高騰など中小企業にとって厳しい経営環境が続く中ではあったが、産業局による幅広い支援の成果が表れたことで、売上高・損益変化DIともに府全域の改善幅を上回る結果となり、目標達成となった。 ○「国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数」については、最終製品の海外販路開拓に向けた取組を新たに試みたが、海外展開に不慣れな企業においては現地での対応や商談への備えに課題も見られ、商談機会の創出には十分に至らず、目標に届かなかった。 ○「創業件数」及び「事業承継相談件数」は、現状に即した支援策への転換をはじめ、多面的な支援の継続により、目標を達成することができた。 ○「設備貸与事業額」は、より多くの事業者に本事業を活用し、設備導入・経営改善につなげてもらうよう、事業枠を20億円から22億円へ増額。制度周知の強化等により、22億円を満額執行することができた。 ○「マスメディア掲載件数」については、情報発信ツールの活用やマスコミへの積極的な働きかけに加え、大阪・関西万博の効果も後押しとなり、リバーンチャレンジなどの関連事業を中心にメディア露出が大幅に増加。目標を大きく上回る結果となった。 ○「一般正味財産増減額」については、貸館やインキュベーション施設の着実な運営をはじめ、国や府からの積極的な事業受託など外部資金の獲得により、目標を達成できた。 ○令和7年度は、新たに策定した中期経営計画に基づき、中小企業やスタートアップの成長・発展に向けた総合的かつ効果的な施策・事業を引き続き推進し、大阪経済の持続的な発展に寄与していく。	85

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
公益財団法人大阪産業局は、経営力強化や創業支援事業等の実施により、府内企業等の健全な育成及び創出の支援を行い、成果測定指標の達成状況から鑑みても法人の役割を果たしていることが認められる。 ・最重要目標である「事業利用による支援企業の成果」について、売上DI・営業利益DI、プロセス指標である「経営力強化」「マッチング仲介」件数のいずれも目標達成しており、産業局の支援の成果が総合的に高かったものと認められる。 ・「国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数」は、着実に支援を実施したが、一部の取組みにおいて目標を下回り、目標値が未達成となったが、次年度事業においては、要因把握に基づき支援内容を更新している。 ・「創業件数」、「事業承継相談件数」、「設備貸与事業額」は、国の制度変更等がある中で事業を着実に実施し、目標が達成されている。 ・「一般正味財産増減額」については、昨年度に引き続き、目標を達成しており、持続可能な事業運営が継続できているものと考えられる。 ・引き続き、財団運営について、原材料・エネルギー価格の高騰や地政学リスク等経営環境の変化への直面等により支援を必要としている中小企業に対し、効果的な施策が実施されることを期待する。	(評価) ・「国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数」については、未達成となっており、目標達成に向けた取組みが求められる。 ・一方、前年度未達成であった最重要目標の「事業利用による支援企業の成果」(DI値)や、プロセス指標の「経営力強化件数」及び「マッチング仲介件数」などの目標を達成した点は評価できる。 (指導・助言) ・未達成となった「国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数」については、要因分析を踏まえて関係事業者への事前研修の実施などの適切な支援を行い、目標達成につながる取組みを図ること。 ・新たに策定した第2期中期経営計画に基づき、中小企業の中核的支援機関として、多様化・複雑化する経営課題や支援ニーズに応じた効果的な企業支援を機動的に実施すること。	85	B

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

- 存続
- ・大阪府[政策立案機能]と(公財)大阪産業局[事業実施]の役割分担のもと、オール大阪の中小企業支援体制構築における中核的役割を担う

《参考》10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○府内企業の99%を占め、大阪経済の基盤をなす中小企業の健全な発展を促進する中核的支援機関として、3つの重点方針を設定し、中小企業の経営基盤の強化や新事業の創出等による成長・発展、新たな経済活力を生み出す起業家の創出等に総合的に取り組んでいく

1. 創業支援、大阪の経済・産業をけん引するイノベーションの創出
2. 中小企業の人材確保・活用の促進、次代を担う産業人材の育成
3. 中小企業の国際ビジネス展開の支援、企業や投資の大阪への呼び込み

旧(公財)大阪産業振興機構及び旧(公財)大阪市都市型産業振興センターがそれぞれ培ってきたノウハウを融合し、統合効果を最大限に発揮するとともに、他の支援機関との連携強化を図ることで、オール大阪の中小企業支援体制構築における中核的役割を担う

■ 大阪府・大阪市の施策

- ・万博のインパクトを活かした持続的な成長発展の実現
- ・イノベーションを生み出すビジネス環境づくり
- ・DX・GX（グリーントランスフォーメーション）の推進
- ・スタートアップの創出・成長のための支援や海外を含めた支援機関等との連携強化（グローバルなディープテックスタートアップの拠点となるための取組を加速）
- ・国際ビジネス交流の創出による販路開拓などの支援強化
- ・人手不足対応のための生産性の向上や賃上げ環境の整備、リスクリングへの支援 など

基本方針

1 経済社会の環境変化や新たな潮流、中小企業の実情や多様化・複雑化する経営上の課題に対応するとともに、大阪・関西万博を機に芽吹いた新技術等の社会実装や産業化を推進していく観点から、効果的かつ機動的な各種支援施策の推進に取り組む

- ・中小企業の経営力強化に関する支援（コンサルティング、研修・情報提供、マーケティング・マッチング支援、設備支援）
- ・地域産業の振興に関する支援（ものづくり支援、クリエイティブ産業支援）
- ・創業・新事業創出に関する支援
- ・スタートアップ創出・成長に関する支援
- ・先端技術活用ビジネスに関する支援
- ・中小企業の人材戦略に関する支援（人材確保支援、次世代の産業人材育成）
- ・国際ビジネス展開に関する支援

2 ユーザー情報の一元管理や地域の支援機関との連携等による多角的な支援体制の構築、貸館事業による収益の確保等を通じて、持続可能な経営基盤を構築し、財団の組織運営に努めていく

- ・持続可能な組織体制の構築（支援体制の強化、収益の確保）

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①中小企業支援サービスの向上

- ・経営力強化件数【2,857件(R6実績)→直近3カ年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上(R11)】
- ・マッチング仲介件数【8,114件(R6実績)→直近3カ年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上(R11)】
- ・支援事業利用者満足度【なし(R6実績)→90%以上(R11)】
- ・国際ビジネス支援（海外取引相談、商談等）件数
- ・創業件数
- ・設備貸与事業額

②中小企業の支援サービスの活用促進

- ・マスメディア掲載件数

③財政基盤の強化

- ・公益目的事業の一般正味財産増減額【37,586千円(R6実績)→±0千円(R11)】
- ・収益事業の経常増減額【14,257千円(R6実績)→40,000千円(R11)】

《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R11)	
① 中小企業支援サービスの向上	経営力強化件数	件	3,376	2,857	2,971	30	直近3カ年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	○ 大阪府と大阪市の連携により大阪の産業振興を推進することを目的に、公益財団法人大阪産業振興機構と公益財団法人大阪市都市型産業振興センターが合併し、平成31年4月1日に当財団が発足。 ○ 同時に、大阪府・大阪市の中小企業支援施策の推進体制における中核的支援機関に位置付けられ、府内中小企業の経営課題の解決、経営力強化や創業・新事業創出などに向け、培ったノウハウやネットワーク等を活かしてニーズに応じた的確な支援に取り組んできた。 ○ 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少といった構造的課題や経済動向・社会情勢のさらなる不確実性の高まりが見込まれる中、中小企業や起業家に寄り添い、多様化・複雑化する経営上の課題に応じた総合的な支援策の実施が引き続き求められている。 ○ こうしたなか、府内企業の99%を占める中小企業が直面する経営課題を解決し、経営基盤の強化を図ることで持続的な成長を支援し、地域経済の活力維持につなげることが重要であることから、「経営力強化件数」を最重点目標として設定するものである。							
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	○ 支援成果を的確に把握し、施策の改善や新たな支援事業の提案につなげる評価手法を整備 ○ 各拠点間の連携や企業データベースの活用を進め、支援施策の浸透を図る体制の整備 ○ 支援サービスの認知拡大と利用促進を図るため、情報発信の強化を推進 ○ 商工会、商工会議所、金融機関等との連携をさらに深化させ、支援対象企業へのリーチを推進							○ 財団の各部署が実施する施策の実施内容、参加者データ、課題や成果・実績等を一元的に管理する新たな事業管理・経営分析システムを構築・活用することで、部門間を超えた利用者情報を組織内で共有し、次のステップへの支援等にシームレスにつないでいく。 ○ 情報誌やメールマガジンの定期的な発行に加え、SNS・動画情報の活用や利用者目線でのWEBサイトの構築を進めるなど、支援サービスの認知度を向上させ、利用促進につなげる。 ○ 商工会議所・商工会、金融機関、中小機構、JETRO、IBPC等の関係機関との連携をさらに深化させ、府内全域で中小企業者・小規模事業者の課題解決や事業展開等をサポートできるよう事業展開する。 ○ 電子決済の導入や事務マニュアルの整備など、効率的な事務執行を推進するとともに、財団職員の能力向上など人材力・組織力を強化し、事業の実効性を高めていく。
活動方針	○ 支援の効果を把握し、施策の改善や新たな支援の展開につなげるため、アンケートやフォローアップを実施 ○ 拠点間の連携や企業データを活用し、より多くの中小企業が適切な支援を受けられる体制を整備 ○ 支援情報を必要とする企業へ着実に届けるため、随時のWEBサイトの改善や広報施策の最適化を進める ○ 地域の関係機関との連携を一層深化させ、財団の支援を府内全域に届けることで、支援サービスを利用し、成長してもらう							

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R11)	戦略目標達成のための活動事項
① 中小企業支援サービスの向上	マッチング仲介件数	件	8,113	8,114	8,104	10	直近3か年の実績平均値以上、かつ前年度目標値以上	大阪産業創造館やMOBIOを拠点に、業種やテーマに応じた商談会・展示会の開催や、支援先企業のニーズに応じた個別マッチングを行うなど、ビジネスマッチングの機会創出を推進。 大阪産業局の各部門のコーディネータの知見やネットワークの融合、統一データベースの活用を図りながら、産業局全体のリソースを最大限に活用し、支援先のニーズに応じた効果的なビジネスマッチング支援に取り組む。
	支援事業利用者満足度	%	—	—	90	10	90以上	相談対応の迅速化や情報提供の充実、オンラインツールの活用等のほか、部門間連携の強化、組織全体のリソースを最大限活用することにより、支援事業の利便性向上や提供体制の改善、支援の質向上に取り組む。 また、事業終了後のアンケートやフォローアップを実施し、評価結果を分析の上、支援内容やサービス提供体制の継続的な改善につなげる。
	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数	件	2,677	2,035	2,100	10	—	国際ビジネスサポートセンター(BSC)での積極的な相談対応や、各ビジネスサポートデスク(インド、インドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマー)による商談会・相談会を継続するとともに、万博を機につなげる海外企業等とのビジネス交流を促進する。
	創業件数	件	255	251	243	10	—	創業への関心を高める取組みをはじめ、創業希望者を対象とした各種セミナー、テストマーケティング強化やビジネスプラン確立に向けたワークショップ等の開催、ビジネスプランコンテスト等を通じた起業家の発掘・ハンスオン支援など、創業環境の変化に随時対応し、多面的な創業支援を展開する。 多様な創業形態に対応した支援事業によって、不安定な創業期を乗り越える確度の高い創業者の輩出につなげる。
	設備貸与事業額	億円	20.0	22.0	20.0	10	—	貸与制度を取扱う道府県で最低レベルの最優遇料率を維持するとともに、府施策をはじめ商工会議所・商工会等関係機関との連携の強化、さらには、制度案内動画の積極活用、SNSやオンライン面談の活用、機械売主や金融機関への活動など、事業広報戦略に沿って利用を促進する。
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数	件	202	338	241	10	—	WEBメディアへのアプローチ強化、SNS活用による「情報の発信・共有・拡散」の強化、プレスリリース件数の増加等による発信力の強化に加え、財団内各部署の広報担当のスキルアップなど、財団全体の広報力を上げていく。

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 財政基盤の強化	公益目的事業の一般正味財産増減額 (事業実施用資産・納税準備積立資産、貸倒引当金の増減額を除く)	千円	(30,621)	(37,586)	0	5	±0	受託事業の獲得、経費削減の取組みを進めることで、公益目的事業の収支バランスを適切に管理し、収支相償を維持しながら持続可能な事業運営を推進する。
	収益事業の経常増減額	千円	(50,951)	(14,257)	40,000	5	40,000	利用対象者を的確に捉えたプロモーションを強化し、認知度向上と利便性の向上を図る。さらに、PR戦略に沿った営業活動やホスピタリティの向上に取り組むことで、利用者満足度を高め、リピーターの維持・拡大につなげる。 収益を確保しながら老朽化する設備の改修を計画的に進め、アクセシビリティを意識した施設の改善を行うことで、快適な利用環境を提供する。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値